

現状では目標は達成されておらず、会議では現状の把握と今後の目標達成について議論が行われた。

筆者は、国内外の人口動態統計について研究を行っており、本会合には専門家の立場で政府団員として参加したが、今回は特に、ICD-11に関する厚労科研の一環で、日本、韓国、フィリピンの死因統計の作成とICD-11への移行に関するサイドイベントを行った。アジア太平洋地域で登録に基づいたすべての死亡をカバーする死因統計を作成できている国は少ないが、WHOや各国から、質問・コメントなどを通じ、活発な議論が行われた。

(林 玲子 記)

比較家族史学会第76回春季研究大会

2025年6月28日(土)、29日(日)の2日間、愛媛大学(城北キャンパス)において比較家族史学会第76回春季研究大会が開催された。この学会の春季研究大会は、1日目の午前中に自由報告があり、1日目の午後から2日目の夕方にかけてシンポジウムが実施されるという構成になっている。今年も例年同様、4つの自由論題報告と「家族と暴力」をテーマとしたシンポジウム(8つの研究報告、コメンテーター3名によるコメント、質疑応答と総合討論)が行われた。

シンポジウムの第1部では「時代が可視化した暴力」というテーマで、主に子どもに対する虐待が取り扱われた。続く第2部では「文化・慣習の名の下での暴力」として、ルワンダ、メキシコ、韓国、朝鮮、日本の明治前期を対象とした研究報告が、第3部では「暴力が生まれる空間、暴力を防ぐ空間」として主に制度や政策の観点に基づく研究報告が行われた。

比較家族史学会の研究大会では、他の多くの学会で見られるように同時間帯で平行して複数の研究報告が行われることがない。また、研究報告や質疑応答、総合討論の時間が長くとられる傾向にある。加えて、参加者の専門分野が非常に多様であり(社会学、歴史学、法律学、人類学など)、学会としての地理的・時間的な研究の視野が広いという特徴がある。筆者はここ数年の春季・秋季研究大会に参加しているが、そのたびに新たな知見を得て、研究における大きな刺激を受けている。

比較家族史学会の春季研究大会に関する情報は毎年5月頃、学会ホームページ(<http://jscfh.org/>)に掲載される。非会員の参加も可能となっているので、シンポジウムのテーマに関心がある方には是非参加をお勧めしたい。

(中村真理子 記)

2025年ニュージーランド人口学会大会

2025年7月10日(木)・11日(金)の2日間にわたり、ニュージーランドの首都ウェリントンにある国立博物館にて2025年ニュージーランド人口学会大会(2025 NZ Population Conference)が開催された。なお、本大会はワイカト大学人口研究所、ニュージーランド統計局、フォーマティブ社(Formative Ltd.)、研究・評価・社会アセスメントセンター(CRESA; Centre for Research, Evaluation and Social Assessment Ltd.)が後援している。大会は、4つのキーノートスピーチ、15の企画セッションにおける54の口頭報告、20のポスター報告という構成で、参加者は総勢117名という小規模ながらも密度の濃い充実した内容であった。本研究所からは、小池司朗人口構造研究部長、小山泰代人口構造研究部第3室長、筆者の3名が出席し、「Prospects for Ultra Low Fertility, Population Ageing, Single-Person Households and Regional Disparities in Japan」のタイトルで本研究所が2023~2024年度にかけて公表した4つの将来推計(全国人口推計、地域別人口推計、全国世帯推計、都道府県別世帯推計)についてポスター報告を行った。